

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2019年8月20日>

企業価値成長小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年2月29日から2026年2月20日まで。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	企業価値成長小型株マザーファンド受益証券。
	企業価値成長小型株マザーファンド	わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	企業価値成長小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：^{ガンリキ}眼力

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「企業価値成長小型株ファンド」は、2019年8月20日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ジャスダック インデックス	TOPIX Small	株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額	
	(分配)	税金 分配金	期 騰落率						期 騰落率
3期(2017年8月21日)	円 11,643	円 1,350	% 16.2	148.55	13.3	2,094.11	% 8.8	% 94.9	百万円 1,524
4期(2018年2月20日)	12,711	1,950	25.9	178.41	20.1	2,339.00	11.7	94.5	—
5期(2018年8月20日)	11,445	1,550	2.2	160.57	△10.0	2,188.06	△ 6.5	93.3	—
6期(2019年2月20日)	11,322	850	6.4	150.41	△ 6.3	2,034.97	△ 7.0	95.1	—
7期(2019年8月20日)	10,973	700	3.1	146.86	△ 2.4	1,905.09	△ 6.4	97.2	—

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※ジャスダック インデックス、TOPIX Smallは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※ジャスダック インデックスは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証規模別株価指数(TOPIX Small)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX Smallの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

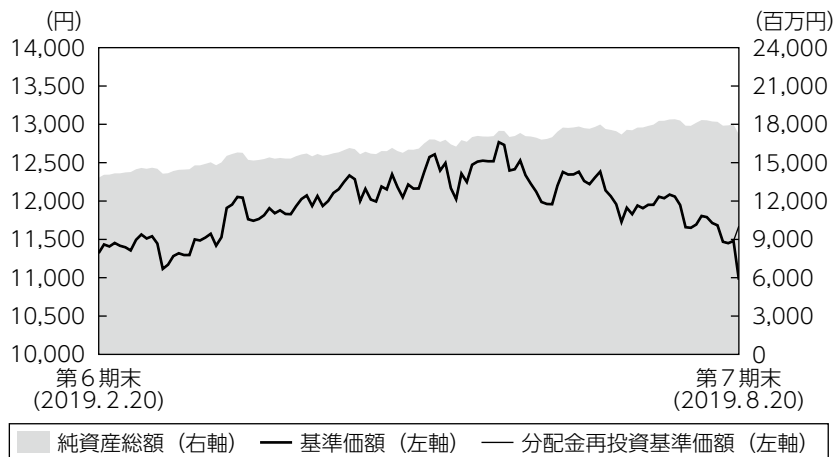
年月日	基準価額		ジャスダック インデックス	TOPIX Small	株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2019年2月20日	円 11,322	% —	150.41	% —	2,034.97	% 95.1
2月末	11,356	0.3	151.98	1.0	2,038.03	0.2
3月末	12,054	6.5	153.05	1.8	2,000.37	△1.7
4月末	12,250	8.2	153.84	2.3	2,035.57	0.0
5月末	12,496	10.4	145.16	△3.5	1,906.91	△6.3
6月末	11,959	5.6	147.60	△1.9	1,941.44	△4.6
7月末	12,084	6.7	151.44	0.7	1,987.59	△2.3
(期末) 2019年8月20日	11,673	3.1	146.86	△2.4	1,905.09	△6.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首： 11,322円
 第7期末： 10,973円
 (既払分配金700円)
 騰落率： 3.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とします。企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。企業価値成長小型株マザーファンドの上昇により、期末の分配金込みの基準価額は上昇しました。

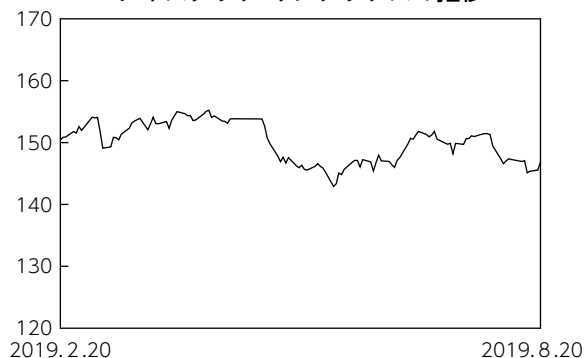
企業価値成長小型株マザーファンドでは、業種別には、情報・通信業、不動産業、サービス業などの上昇がプラス寄与となりました。個別銘柄では、オリコン、エスプール、カオナビなどが上昇に寄与しました。一方、イトクロ、リンクバル、オイシックス・ラ・大地などが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

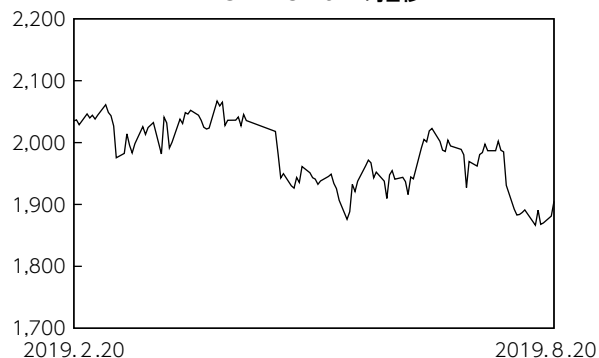
国内株式市場は、米中通商協議への期待、悪化していた半導体関連企業の業績底打ちへの期待などから回復傾向で推移しました。しかし、2019年5月に入ると、米国トランプ政権が対中国関税の更なる引上げに市場が予想していないタイミングで動いたことなどから世界経済への影響が懸念され下落しました。その後、米国の金融政策が緩和的になったことなどが好感され回復する動きもありましたが、米中貿易問題の不透明感から軟調な展開となりました。

期末のTOPIX Smallは期首に比較して6.4%の下落となり、同様にジャスダックインデックスは2.4%の下落となりました。なお、同期間のTOPIXは6.6%の下落となりました。

ジャスダック インデックスの推移



TOPIX Smallの推移



■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行いました。

● 企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

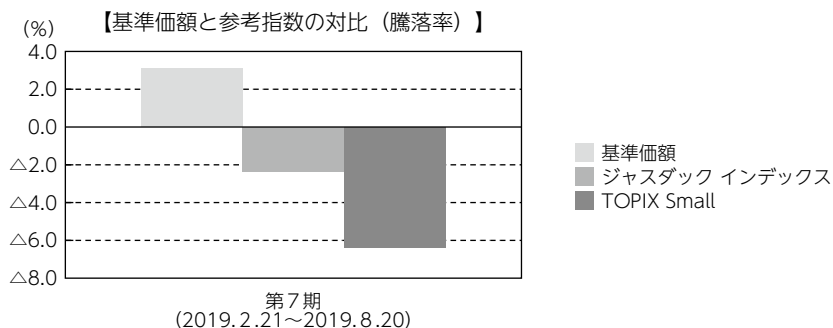
銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。

株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。

売買では、テクマトリックス、サイボウズ、スマレジ、オプトラン、グレイステクノロジーなどの買い付けを行う一方、オロ、ジャパンベストレスキューシステム、アドバンスト・メディア、マネーフォワード、Gunosyなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第7期
	2019年2月21日 ～2019年8月20日
当期分配金（税引前）	700円
対基準価額比率	5.997%
当期の収益	83円
当期の収益以外	616円
翌期繰越分配対象額	973円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。

株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

米国を中心に国内外の緩和的な金融政策や景気対策、半導体などエレクトロニクス分野での事業環境の改善が株式市場のプラス要因になると想定しています。また、日本企業の業績も、米中対立の影響はあるものの、先行きの明るさが出てきていると考えています。一方、株価は、米中対立など世界情勢からくる景気動向の不確実性を警戒し、割安な状況になっていると考えており、有望銘柄に投資するチャンスだと考えています。2020年を見据え、構造的に強い成長が期待できる分野・企業に注目していく方針です。

日本社会は、テクノロジーの進化により第4次産業革命といわれるような変革・成長期にあると考えています。さらに、人口減少、少子高齢化が加わって、新しい企業やビジネスが急速に出てきている状況ととらえています。

利益成長によるROEの水準や改善、業績動向、財務状況、バリュエーション、流動性、期待するリターンやリスクなどから投資銘柄や投資比率を決定しポートフォリオを運用していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

○ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年2月21日 ~2019年8月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.777%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は12,033円です。
(投信会社)	(45)	(0.375)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.375)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.041)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	98	0.819	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

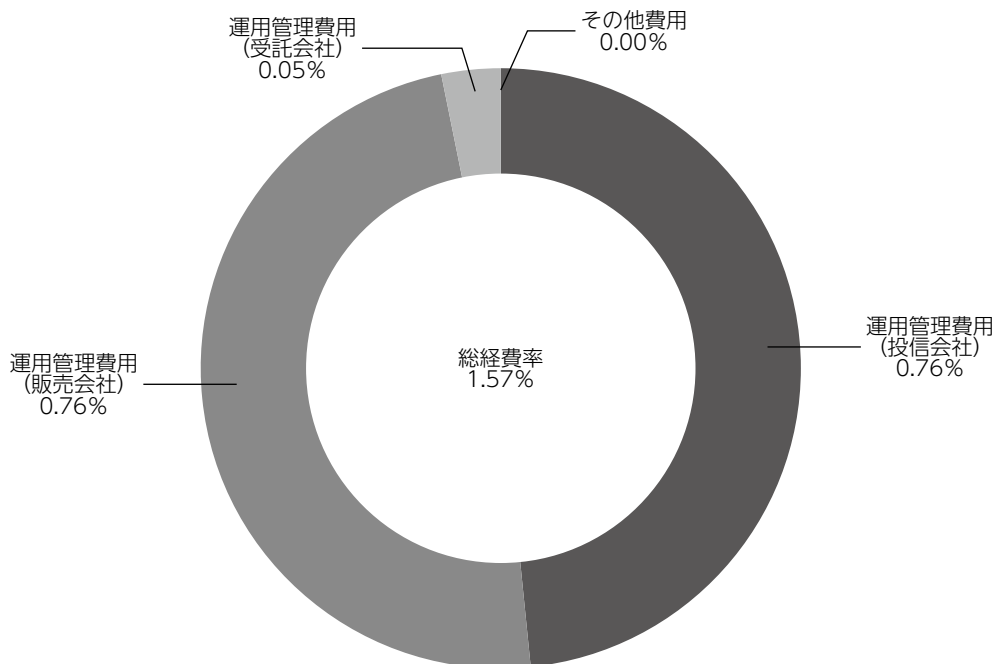
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2019年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
企業価値成長小型株マザーファンド	千口 1,691,075	千円 4,663,800	千口 709,175	千円 1,920,300

○株式売買比率

(2019年2月21日～2019年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	企業価値成長小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,780,676千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,580,882千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.82

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2019年8月20日)

利害関係人との取引状況

<企業価値成長小型株ファンド>

該当事項はございません。

<企業価値成長小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 7,961	百万円 672	8.4	百万円 4,819	百万円 261	5.4

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<企業価値成長小型株マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	6,678千円
うち利害関係人への支払額(B)	504千円
(B)／(A)	7.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
企業価値成長小型株マザーファンド	千円 5,239,770	千円 6,221,670	千円 16,844,549

○投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
企業価値成長小型株マザーファンド	千円 16,844,549	% 91.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,615,935	8.8
投 資 信 託 財 産 総 額	18,460,484	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,460,484,096円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,045,934,611
企業価値成長小型株マザーファンド(評価額)	16,844,549,485
未 収 入 金	570,000,000
(B) 負 債	1,247,884,823
未 払 収 益 分 配 金	1,098,014,441
未 払 解 約 金	22,926,542
未 払 信 託 報 酬	126,808,831
未 払 利 息	2,134
そ の 他 未 払 費 用	132,875
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,212,599,273
元 本	15,685,920,595
次 期 繰 越 損 益 金	1,526,678,678
(D) 受 益 権 総 口 数	15,685,920,595口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,973円

○損益の状況 (2019年2月21日～2019年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 70,760円
支 払 利 息	△ 70,760
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	257,897,913
売 買 益	463,866,519
売 買 損	△ 205,968,606
(C) 信 託 報 酬 等	△ 126,941,706
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	130,885,447
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	241,431,823
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,252,375,849
(配 当 等 相 当 額)	(152,764,403)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,099,611,446)
(G) 計 (D+E+F)	2,624,693,119
(H) 収 益 分 配 金	△1,098,014,441
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,526,678,678
追 加 信 託 差 損 益 金	1,373,964,296
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,373,964,296)
分 配 準 備 積 立 金	152,714,382

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	12,212,260,309円
期中追加設定元本額	6,691,106,535円
期中一部解約元本額	3,217,446,249円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (14,998,946円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (115,886,501円)、信託約款に定める収益調整金 (2,252,375,849円) 及び分配準備積立金 (241,431,823円) より分配対象収益は2,624,693,119円 (1万口当たり1,673.27円) であり、うち1,098,014,441円 (1万口当たり700円) を分配しております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額 (分配落ち) にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金 (特別分配金) にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年8月20日現在)

<企業価値成長小型株マザーファンド>

下記は、企業価値成長小型株マザーファンド全体 (6,221,670千円) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
ウエストホールディングス	112	165	194,205
化学 (4.8%)			
扶桑化学工業	—	90	203,130
トリケミカル研究所	—	55	282,700
タカラパイオ	85	140	319,340
医薬品 (0.9%)			
そーせいグループ	—	60	150,660
サンバイオ	22	—	—
機械 (3.2%)			
自律制御システム研究所	38	60	181,500
オプトラン	—	120	344,760
電気機器 (2.0%)			
ヤーマン	75	—	—
E I Z O	30	—	—
日本電子	60	140	335,580
精密機器 (1.5%)			
インターアクション	58	126	251,118
その他製品 (1.0%)			
ブシロード	—	70	174,020
電気・ガス業 (1.5%)			
レノバ	335	300	252,600
空運業 (-%)			
スターフライヤー	15.6	—	—
情報・通信業 (44.7%)			
アイスタイル	130	—	—
オークファン	162	—	—
フィックスターズ	148	200	313,200
オプティム	—	21	57,330
セレス	98.8	150	199,050
S H I F T	49	70	371,700
テクマトリックス	—	165	399,465
アドバンスト・メディア	181	—	—
コムチュア	108	105.5	445,737
A L B E R T	36	38	386,080
ラクス	—	120	383,400
オープンドア	110	115	254,265
ユーザベース	90	70	180,390

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オロ	69	—	—
UUUM	50	53	259,965
マネーフォワード	58	—	—
ラクスル	80	83	301,705
メルカリ	65	100	253,000
チームスピリット	113	175	278,600
イーソル	41	190	254,790
E d u L a b	25	49	244,265
スマレジ	—	90	242,640
カオナビ	—	38	269,420
Welby	—	9.6	156,576
S a n s a n	—	32	184,320
サイボウズ	—	270	310,500
オリコン	280	322.9	578,636
ネットワンシステムズ	144	141	433,575
ビジョン	81.5	79.5	384,382
アルファポリス	160	165	338,745
卸売業 (3.2%)			
神戸物産	78	70	389,200
農業総合研究所	—	235	149,460
S O U	39.5	—	—
小売業 (4.3%)			
Hamee	155	—	—
オイシックス・ラ・大地	190	229	294,494
ジェネレーションパス	80	—	—
ベガコーポレーション	36.7	—	—
ロコンド	173	220	188,760
シルバーライフ	34.5	43	234,350
保険業 (1.8%)			
ライフネット生命保険	480	536	302,304
不動産業 (8.8%)			
ツクルバ	—	110	229,020
ハウストゥ	146	235	377,175
ティーケーピー	—	70	392,000
GA technologies	48	85	330,225
青山財産ネットワークス	55	101.5	138,243
サービス業 (21.1%)			
ジャパンベストレスキューシステム	220	—	—

企業価値成長小型株ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスプール	170	185	529,655
弁護士ドットコム	54	54	222,480
リンクバル	230	275	140,250
Gunosy	90	—	—
イトクロ	96	—	—
ベクトル	153	—	—
メドピア	90	225	289,575
エラン	219	214	381,990
グレイステクノロジー	—	122	373,320

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	175	140	392,980
A Bホテル	12.9	23	46,552
R P Aホールディングス	67	110	182,380
スプリックス	63.5	—	—
プロレド・パートナーズ	21	53	347,150
ベルトラ	194.1	285	321,480
ギークス	—	82	302,170
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	6,481	7,881
		59	59 <99.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

企業価値成長小型株マザーファンド

第5期 運用報告書

(決算日 2018年12月26日)

『企業価値成長小型株マザーファンド』は、去る2018年12月26日に第5期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
主要運用対象	わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
株式組入制限	投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ジャスダック		TOPIX Small		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2013年12月27日	円 10,000	% -	100.17	% -	1,422.69	% -	% -	百万円 39
1期(2014年12月26日)	11,279	12.8	104.42	4.2	1,641.59	15.4	96.9	-
2期(2015年12月28日)	14,383	27.5	113.87	9.0	1,789.62	9.0	98.5	-
3期(2016年12月26日)	14,500	0.8	121.65	6.8	1,864.66	4.2	97.0	-
4期(2017年12月26日)	23,304	60.7	174.05	43.1	2,413.36	29.4	93.1	-
5期(2018年12月26日)	22,797	△ 2.2	131.20	△24.6	1,782.22	△26.2	91.1	-

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※ジャスダック インデックス、TOPIX Smallは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※ジャスダック インデックスは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証規模別株価指数(TOPIX Small)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX Smallの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

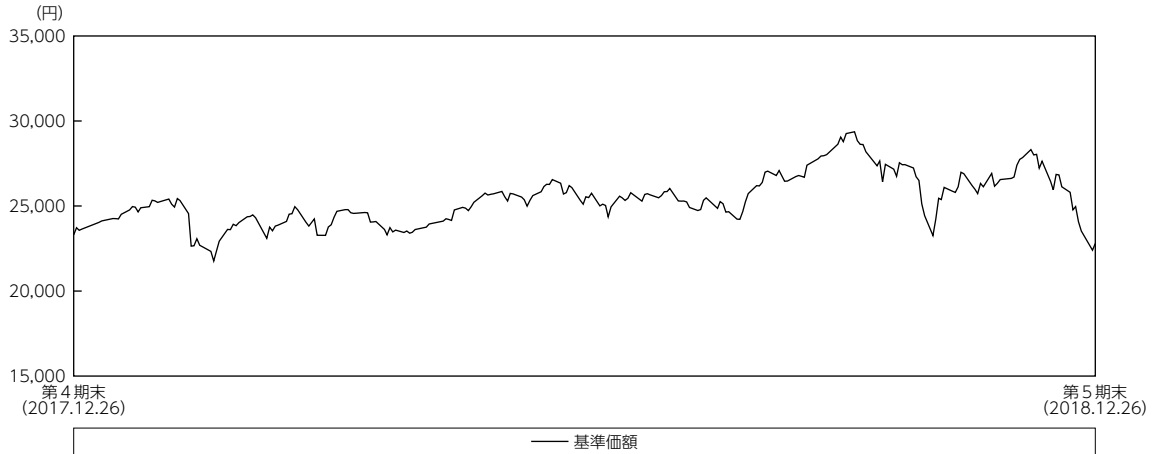
年月日	基準価額	ジャスダック		TOPIX Small		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年12月26日	円 23,304	% -	174.05	% -	2,413.36	% -	% 93.1
12月末	23,646	1.5	175.21	0.7	2,427.08	0.6	92.1
2018年 1 月末	24,941	7.0	187.80	7.9	2,447.79	1.4	92.1
2 月末	24,476	5.0	182.26	4.7	2,369.59	△ 1.8	94.2
3 月末	24,687	5.9	176.94	1.7	2,311.12	△ 4.2	93.0
4 月末	23,616	1.3	173.75	△ 0.2	2,375.18	△ 1.6	92.4
5 月末	25,744	10.5	175.98	1.1	2,362.62	△ 2.1	92.5
6 月末	25,753	10.5	171.10	△ 1.7	2,334.10	△ 3.3	92.0
7 月末	25,285	8.5	167.47	△ 3.8	2,334.60	△ 3.3	92.7
8 月末	27,053	16.1	167.74	△ 3.6	2,287.06	△ 5.2	94.3
9 月末	29,263	25.6	167.13	△ 4.0	2,366.13	△ 2.0	94.7
10月末	25,456	9.2	155.29	△10.8	2,114.71	△12.4	91.2
11月末	27,848	19.5	156.55	△10.1	2,173.88	△ 9.9	91.9
(期末) 2018年12月26日	22,797	△ 2.2	131.20	△24.6	1,782.22	△26.2	91.1

※騰落率は期首比。

※株式組入比率は新株予約権証券を含む。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

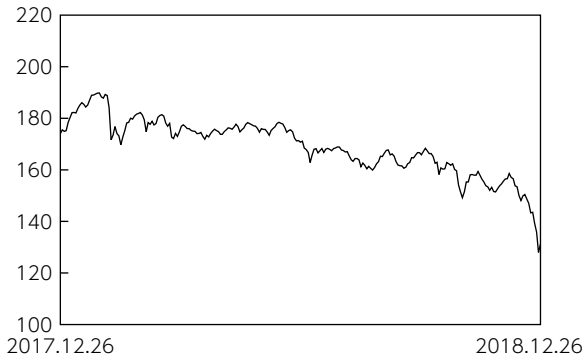
業種別には、サービス業、情報・通信業、医薬品などの上昇がプラス寄与となる一方、電気機器、機械、不動産などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、ALBERT、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、リンクバル、オイシックス・ラ・大地などが上昇に寄与しました。一方、メルカリ、M&Aキャピタルパートナーズ、コムチュア、ハーモニック・ドライブ・システムズなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

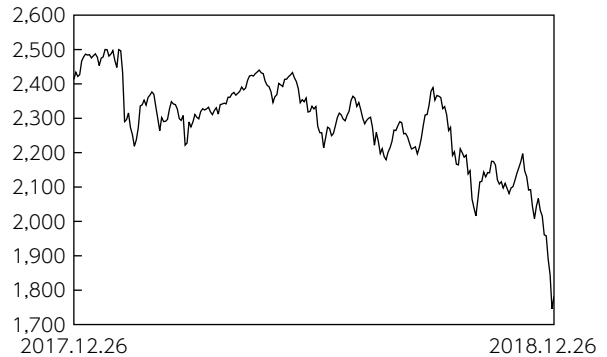
● 国内株式市況

国内株式市場は、2018年2月に米国金利が市場予想以上に上昇したことを受けて金融市場が混乱し、大幅に下落しました。その後も、回復する局面はあったものの、米中貿易紛争による景気への影響や米国長期金利の上昇による金融市場の混乱などが懸念され軟調な展開となりました。期末のTOPIXは期首に比較して21.6%の下落となりました。同様にジャスダック インデックスは24.6%の下落、TOPIX Smallは26.2%の下落となりました。

ジャスダック インデックスの推移



TOPIX Smallの推移



ポートフォリオについて

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。

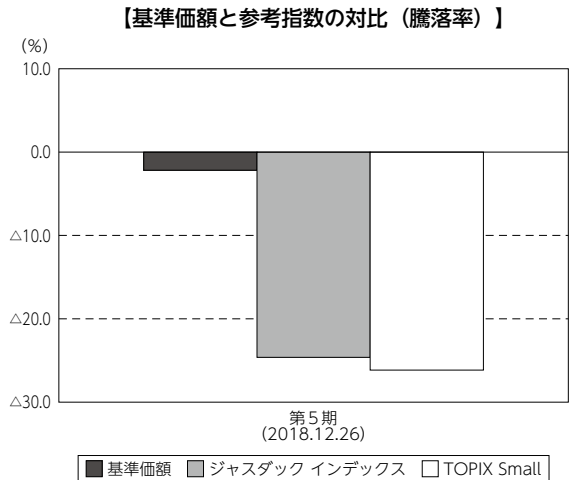
株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。

売買では、コムチュア、レノバ、エスプールなどの買い付けを行う一方、朝日インテック、D.A.コンソーシアムホールディングス、トラスト・テックなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROEの水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。

株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

日本株市場全体は、米中貿易紛争など海外情勢の動向や企業業績への影響を消化しながら落ち着きどころを探る展開で、短期的には反発も想定されます。ただし、世界情勢のリスクは短・中長期的に根が深いことから株市場全体は上値の重たい状況になると想定しています。

このような状況のなかでは、景気動向に影響されにくい成長企業に注目が集まり個別物色される展開になっていくと想定しています。株市場全体が下落するなか、このような投資魅力の高い企業にも株価が調整しているものも多く見られることから、投資の好機と考えています。

日本社会は、テクノロジーの進化により第4次産業革命といわれるような変革・成長期にあると考えています。さらに、人口減少、少子高齢化が加わって、新しい企業やビジネスが急速に出てきている状況ととらえています。将来性の高い企業へ積極的に投資を行っていきたいと考えています。

ファンドマネージャー 関口 智信

○ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年12月27日 ～2018年12月26日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 46	% 0.179	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(46)	(0.179)	
合 計	46	0.179	
期中の平均基準価額は、25,647円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月27日～2018年12月26日)

株式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 8,594 (888)	千円 17,391,316 (-)	千株 3,607	千円 8,754,725

※金額は受渡代金。
 ※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国 内		証券 30,000	千円 -	証券 30,000	千円 -

※金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年12月27日～2018年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,146,042千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,292,006千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	3.58

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月27日～2018年12月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株 式	百万円 17,391	百万円 1,826	% 10.5	百万円 8,754	百万円 600	% 6.9	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 329

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	13,842千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,309千円
(B)/(A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月26日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.3%)			
保土谷化学工業	8.6	—	—
扶桑化学工業	18.5	—	—
タカラバイオ	—	61	141,459
JCU	9	—	—
デクセリアルズ	45	—	—
医薬品 (3.3%)			
栄研化学	7.3	—	—
そーせいグループ	4.5	—	—
サンバイオ	—	43	346,580
ガラス・土石製品 (—%)			
東洋炭素	13.5	—	—
ニチハ	11	—	—
機械 (—%)			
ニューフレアテクノロジー	6.5	—	—
技研製作所	4	—	—
TOWA	30	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.5	—	—
竹内製作所	21.9	—	—
電気機器 (3.6%)			
ヤーマン	21	173	227,495
シーシーエス	16.2	—	—
EIZO	—	26	97,890
フェローテックホールディングス	14	—	—
イリソ電子工業	10.5	—	—
日本電子	—	35	53,515
日本シイエムケイ	34.5	—	—
輸送用機器 (—%)			
三菱ロジスネクスト	43	—	—
精密機器 (1.0%)			
インターアクション	—	58	100,688
トプコン	27	—	—
ノーリツ鋼機	30	—	—
朝日インテック	8.8	—	—
その他製品 (2.1%)			
MTG	—	27	137,430
フルヤ金属	—	17	81,175
SHOEI	22	—	—
電気・ガス業 (2.4%)			
レノバ	—	311	259,374

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.5%)			
スターフライヤー	—	15.6	53,586
情報・通信業 (43.2%)			
アイスタイル	—	115	93,840
オークファン	—	166	202,686
フィックスターズ	6	122.5	119,070
セレス	—	80	134,480
SHIFT	—	46	156,170
アドバンスト・メディア	28	192	255,936
コムチュア	17.5	108	245,916
カヤック	14.8	—	—
ALBERT	—	24	293,520
ダブルスタンダード	4.6	—	—
オープンドア	—	114.5	271,823
ユーザベース	—	90	160,470
オロ	17.7	71	281,160
UUUM	—	79.5	318,000
マネーフォワード	—	65	225,225
SKIYAKI	5	—	—
ラクスル	—	87	201,318
メルカリ	—	50	86,400
チームスピリット	—	145	404,260
イーソル	—	34.5	139,725
EduLab	—	27	101,250
オリコン	—	130.2	49,736
東映アニメーション	2.4	—	—
EMシステムズ	8	—	—
ネットワンシステムズ	47	125.5	226,025
ビジョン	30	83	292,990
GMOインターネット	25	—	—
アルファポリス	—	134	326,692
ゼンリン	10	—	—
卸売業 (2.5%)			
アセンテック	5.7	—	—
SOU	—	41	266,500
小売業 (8.7%)			
Hamee	—	107.5	113,090
シュッピン	24.5	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	200	370,000
ヨシックス	9	—	—

企業価値成長小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベガコーポレーション	—	43	32,422
ロコンド	—	161	227,493
シルバーライフ	9.5	13	67,730
ビジョナリーホールディングス	—	1,250	107,500
保険業 (2.2%)			
ライフネット生命保険	—	427	237,839
その他金融業 (—%)			
イントラスト	21	—	—
不動産業 (1.5%)			
フージャースホールディングス	25	—	—
オープンハウス	11	—	—
ハウズドゥ	17	50	49,700
GA technologies	—	41	108,076
サービス業 (27.7%)			
UTグループ	30	—	—
トラスト・テック	16.7	—	—
ベネフィット・ワン	13	—	—
ジャパンバストレスキューシステム	—	149.5	189,865
エスプール	—	192	288,960
イオンファンタジー	16	—	—
シーティーエス	43.3	—	—
弁護士ドットコム	—	41	128,740
リンクバル	—	195	255,450

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Gunosy	—	70	197,400	
イトクロ	12.5	95	270,940	
ベクトル	50	157	216,032	
I B J	55	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	11.5	—	—	
メドピア	—	69	107,157	
エラン	—	167	213,760	
L I T A L I C O	17	—	—	
アトラエ	5	—	—	
ベイカレント・コンサルティング	18.6	—	—	
キャリアインデックス	—	145	232,000	
グレイステクノロジー	5.7	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	41	181	282,360	
インターネットインフィニティ	6.5	—	—	
ソウルドアウト	16.5	—	—	
神戸天然物化学	—	12	18,240	
R P Aホールディングス	—	68	194,684	
スプリックス	—	47	87,185	
プロレド・パートナーズ	—	21	149,730	
ベルトラ	—	190	107,350	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,114	6,989	10,606,087
	銘柄 数 < 比率 >	60	58	< 91.1% >

※銘柄欄の () 内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2018年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,606,087	% 87.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,566,671	12.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,172,758	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,172,758,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,301,093,644
株 式(評価額)	10,606,087,900
未 収 入 金	259,513,982
未 収 配 当 金	6,063,000
(B) 負 債	531,996,850
未 払 金	531,993,769
未 払 利 息	3,081
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,640,761,676
元 本	5,106,344,814
次 期 繰 越 損 益 金	6,534,416,862
(D) 受 益 権 総 口 数	5,106,344,814口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	22,797円

○損益の状況 (2017年12月27日~2018年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,379,639円
受 取 配 当 金	34,917,610
そ の 他 収 益 金	15,112
支 払 利 息	△ 553,083
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,110,517,274
売 買 益	1,708,420,650
売 買 損	△2,818,937,924
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,076,137,635
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,888,958,869
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,929,985,473
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,208,389,845
(G) 計 (C+D+E+F)	6,534,416,862
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,534,416,862

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	1,419,840,442円
期中追加設定元本額	4,516,514,527円
期中一部解約元本額	830,010,155円
期末元本の内訳	
企業価値成長小型株ファンド	5,106,344,814円
合 計	5,106,344,814円